

平成18年8月期 中間決算短信（連結）



平成18年4月20日

上場会社名 株式会社プラップジャパン

上場取引所

JASDAQ

コード番号 2449

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.prap.co.jp/>)

代表者 役職・氏名 代表取締役社長 矢島 尚

問合せ責任者 役職・氏名 取締役管理本部長 盛典信

TEL (03)3486-6831

決算取締役会開催日 平成18年4月20日

親会社等の名称 WPP Group plc (証券コード番号: WPP ロンドン証券取引所、WPPGY NASDAQ NM)

親会社等における当社の議決権所有率 20.0 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年8月中間期の連結業績（平成17年9月1日～平成18年2月28日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月中間期	1,917	( 11.7 )	261	( 32.4 )	269	( 34.0 )
17年2月中間期	1,715	( — )	197	( — )	200	( — )
17年8月期	3,696		433		404	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年2月中間期	131	( 18.6 )	28	8	—	—
17年2月中間期	110	( — )	26	51	—	—
17年8月期	234		50	73	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年2月中間期 — 百万円 17年2月中間期 — 百万円 17年8月期 — 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年2月中間期 4,678,988株 17年2月中間期 4,179,010株 17年8月期 4,255,723株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年2月中間期	2,678	1,703	63.6	364 9
17年2月中間期	1,964	1,085	55.3	259 70
17年8月期	2,636	1,633	61.9	345 12

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年2月中間期 4,678,930株 17年2月中間期 4,179,010株 17年8月期 4,679,010株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年2月中間期	147	△150	△50	1,318
17年2月中間期	△10	△9	△26	771
17年8月期	169	△0	385	1,371

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成18年8月期の連結業績予想（平成17年9月1日～平成18年8月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	4,126	497	268

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 53円47銭

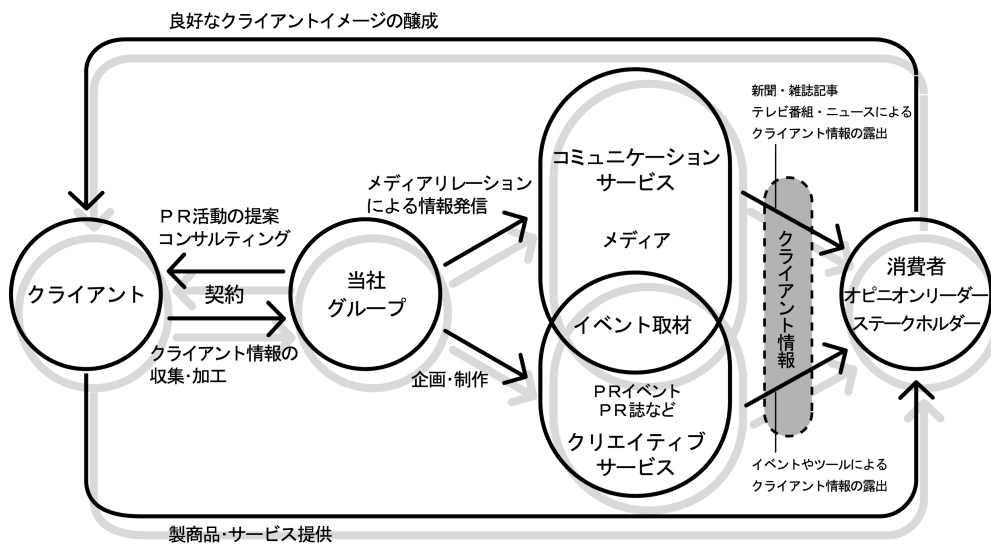
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の17ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは平成18年2月28日現在当社及び株式会社ブレインズ・カンパニー(連結子会社)により構成されており、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業を行っております。

PR事業は、企業・団体の情報を効果的にメディア(新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット)等を通じて消費者あるいはオピニオンリーダー・ステークホルダーに発信するためのコンサルティング及びPR活動を行う事業であり、当社グループはこれらのサービスをクライアントに提供しております。つまり、クライアントに対するコンサルティング・PR活動の中から、クライアントが発信したい情報をメディアの特性やニーズに合わせ、収集・加工を行い、メディア等を通じて情報の受け手へクライアント情報が発信されるよう事業を行っております。

[PR業務イメージ図]



PRは広告とは異なり、その情報提供が広告・CM枠ではなく、新聞・雑誌の記事やテレビの報道番組・情報番組内で行われるため、通常は、広告と比較して信頼度が高い情報として消費者に受け止められます。よって、企業等の広報活動においてPR会社の果たす役割は極めて重要となります。

当社グループの具体的なサービスとしましては、コミュニケーションサービスとクリエイティブサービスに分けることができます。コミュニケーションサービスは、クライアントのPR戦略のコンサルティングから実際に企業が発信したい情報を適切なタイミングで適切なメディアに、適切な方法で提供するメディアリレーション業務(注)まで行っております。また、昨今増加しております、企業の不祥事等の危機管理に対応するためのクライシストレニングや、企業経営者のメディア対応力を強化するメディアトレーニングのサービスの提供も行っております。

クリエイティブサービスは、PRの素材としてのPRイベントの企画実施やPR誌等のコミュニケーションツールを制作しております。

(注) メディアリレーション業務………メディアとの良好な関係を構築する業務です。

また、当社グループのPR事業における収益構造の概要は次のとおりであります。

コミュニケーションサービスはクライアントへコンサルティング、PR戦略の提案及びメディアリレーション業務の提供を行っております。したがって、クライアントとPR業務委託契約を締結し、基本的にはタイムチャージ(PR業務委託契約に記載された活動に対し、担当者が稼動した時間)による活動費(リテナー・フィー)を請求しております。クリエイティブサービスについては、PR誌・PRイベント等の企画・制作の外注費等を含めた報酬をクライアントに請求しております。

なお、PR業務におきましてはコミュニケーションサービスとクリエイティブサービスを同時に提供することも多く、複合的な請求形態になることがあります。

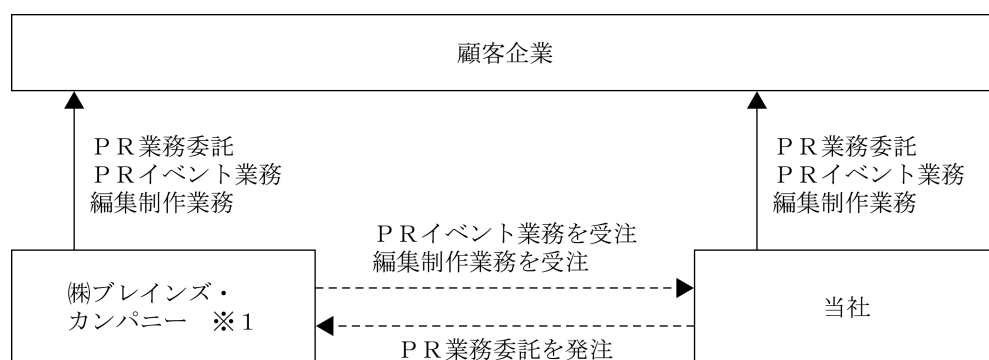
当社グループは、PR事業のみを行っているため、単一の事業の種類別セグメントのみを有しております。当社のサービス項目別業務内容は以下のとおりであります。

部門別	サービス項目	業務内容
コミュニケーションサービス(注1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○コミュニケーション業務上のサービス</li> <li>・メディア・リレーション業務</li> <li>・コーポレート・コミュニケーション業務</li> <li>・マーケティング・コミュニケーション業務</li> <li>・コミュニティ・リレーション業務</li> <li>・インバスター・リレーション業務</li> <li>・インターナル・コミュニケーション業務</li> <li>・パブリック・アクセプタンス業務</li> <li>○コンサルティング業務上のサービス</li> <li>・クライシス・コミュニケーション業務</li> <li>・コミュニケーション・トレーニング業務</li> <li>・イシュー・マネジメント業務</li> <li>・コミュニケーション・コンサルティング業務</li> </ul>	<p>クライアントとメディアの関係を取り持ち、ギブ・アンド・テイクの友好的関係を築き上げるためのPRの基礎となる活動です。</p> <p>クライアントの企業戦略やトップの意思をステークホルダーに効率よく伝達することにより、最大限の効果を引き出すためのPR活動です。</p> <p>クライアントの商品やサービスを効率よくターゲット層に認知させ、購買行動を促進させるためのPR活動です。</p> <p>クライアントの事業所、店舗や工場が所在する地域・住民との友好関係を構築し、企業市民として地域との信頼関係を築き上げるためのPR活動です。</p> <p>クライアントの企業価値を投資家に伝えるためのPR活動です。</p> <p>クライアントの組織内における円滑な情報流通を促進することにより、組織内の融和を図る一方、情報の共有化によりビジネス活動の活性化を図るためのPR活動です。</p> <p>環境問題や公共インフラの整備など、立場や地域差による様々な利害の対立を調整し、最適のコンセンサスを導き出す活動です。</p> <p>クライアントが直面するであろう事故や事件等のリスク要因の抽出、分析から危機対応マニュアルの作成、シミュレーション・トレーニングの実施そして実際に起きてしまったクライシスの際のメディア対応まで、クライシスから企業を守るための適切なコミュニケーション対応全般をサポートする活動です。</p> <p>企業トップを対象に行うコミュニケーション・スキル向上のためのトレーニングです。クライシス・コミュニケーション・トレーニングやIRコミュニケーション・トレーニングなど、様々なケースを想定した実践さながらのトレーニングを行う活動です。</p> <p>クライアントを取り巻く環境に変化が生まれ、経営に影響を与える可能性が考えられる場合、その回避策・防衛策を立案し実施します。</p> <p>経営上の意思決定を社内外に周知する上で必要なスキルを伝授します。キーマッセージの策定から、チャンネルの選定などの伝達計画、さらに受け手に具体的アクションを起こさせるには何が必要かといったきめ細かなサービスを提供します。</p>
クリエイティブサービス(注2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○クリエイティブ業務上のサービス</li> <li>・イベント・コミュニケーション業務</li> <li>・ヴィジュアル・コミュニケーション業務</li> <li>・カルチャー・コミュニケーション業務</li> </ul>	<p>大規模のセミナー・展示会から少人数のプライベートセミナーや講演会にいたるまで、PRの視点に立ち、PR素材としてのイベントを企画実施いたします。</p> <p>企業が伝えたいメッセージやイメージをブローチャーやカタログ、ポスター等の印刷物やウェブサイトメディアとして投資家・顧客・取引関係者などターゲット層に広く伝えることができます。</p> <p>新しい価値やライフ・スタイルの提案をカルチャー・スクールやコミュニティの組織化と運営を通して実現します。幅広い知識人や文化人のネットワークを使い、メディアへの露出もあわせて行います。</p>

(注1) 企業へのPRコンサルティングを中心に、パブリシティー活動などのメディアリレーションを行う部門です。主に、マスメディアに対して情報を発信し、メディアが情報の正確さと価値を見定め、広告ではなく、受け手である読者・視聴者にニュースとして露出(=報道)させることが主たる業務となります。

(注2) PRイベント・各種キャンペーンの企画・運営、PR誌・社内報やポスターなどの企画制作などを行う部門です。

なお、当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 →はグループ外との取引、---→はグループ内の取引であり、グループ内の取引には、金銭の貸借取引は含まれておりません。  
2 ※1は連結子会社であります。

## 関係会社の状況

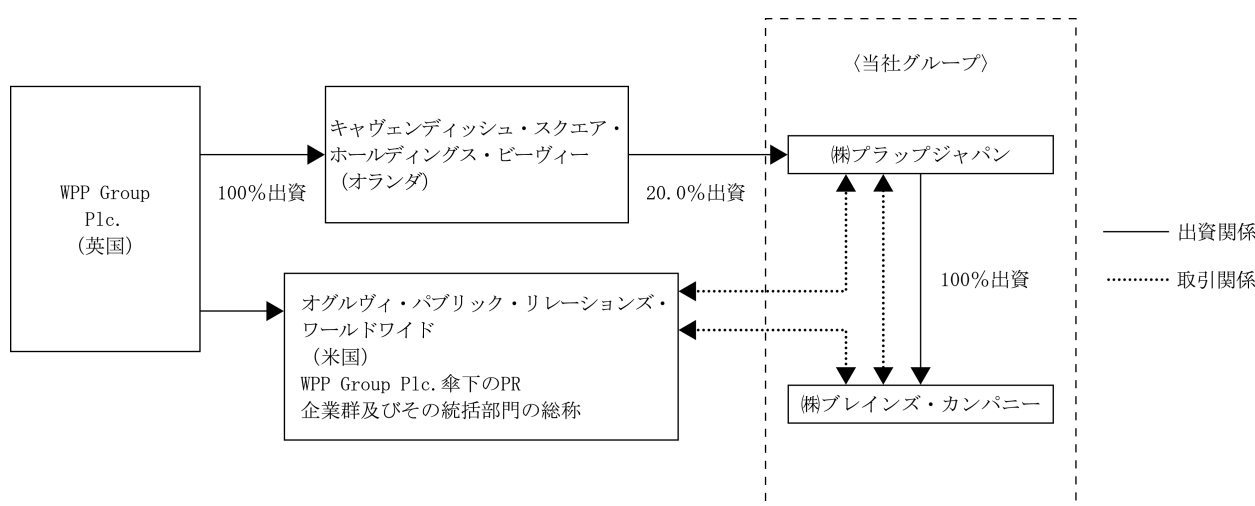
名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ブレインズ・カンパニー	東京都 渋谷区	百万円  10	コミュニケーション サービス	100.0	—	PR業務委託を当社発注 PRイベント業務を当社受注 PR編集制作業務を当社受注  役員の兼任…3名
(その他の関係会社) WPP Group Plc.	LONDON UK	百万stg ポンド 118	広告業	—	20.0 (20.0)	資本・業務提携

(注) 「議決権の所有(被所有)割合」の欄の( )内は間接所有であり内数であります。

その他の関係会社であるWPP Group Plc. (以下WPP)は、平成14年1月22日付「Stock Purchase and Shareholders Agreement」の締結により、子会社である持株会社、Cavendish Square Holding BV(キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー)を通じて当社の株式を取得し、平成18年2月28日現在当社の株式 935,800株(持株比率20.0%)を保有しております。また、同社のPR部門であるオグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイドと当社は平成14年1月22日に「Principles of Partnership」の締結により業務提携をいたしました。同契約の主な内容は、PR先進国である米国のPR情報及びノウハウの提供を当社が受けるとともに、当社が担当しているクライアントを当社に紹介するというものであります。

なお、当社グループとWPPとの関係は、次のとおりであります。

### ○当社グループとWPP Group Plc. との関係図



(注) WPP Group Plc. とキャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィーの間には、WPP Group Plc. の100%子会社が10数社ございます。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「企業及び団体のPR・IR活動を支援することにより、企業及び団体と消費者・顧客・行政・取引先等のパブリックと良好な関係を作り上げ、社会・文化の発展に寄与していく」ことを経営理念として、PR・IR活動の支援ビジネスのリーディングカンパニーとしてサービス・技術の研究開発に努めると同時にPR業界の存在について啓蒙及び普及を目指します。

当社グループの属する企業の広報活動の支援・コンサルティングを行うPR業（以下PR）は、日本ではいまだ未成熟な業界です。欧米では既に社員数が1,000名を超え、基本報酬で1億ドル以上の会社が多く存在するビッグビジネスとなっております。アメリカではパブリック・リレーションズ（PR）といいますが、日本にこのPRという言葉が輸入されて以来、PR＝宣伝と誤用され、このことが日本におけるPR活動、もしくはPR会社の発展を、著しく遅らせてしまった要因ともなりました。

しかしながら昨今、徐々にPR活動の重要性が、企業・団体間で認識されてまいりました。おりしも、複数の上場企業などで、企業を巡るクライシス事件が頻発し、ようやく企業経営者に積極的なPR活動の必要性が認識され、その業務の専門性から、外部の専門家へのアウトソーシングが年々高まってきております。

当社グループにおきましては、PR活動支援プログラムが多様化し、パブリシティ活動や、コンサルティングの受注からクライシストレーニング、メディアトレーニング等へ需要が拡大しております。一方、外資系企業の日本進出や企業の危機管理意識の高まりなどにより、PR支援ビジネスのマーケットも拡大しております。

このような状況下において、当社グループの経営戦略上、ジャスダック証券取引所に株式上場したことは、PR会社の認知度向上にもつながってきており、着実に高まるPR支援ビジネスの認知度の向上とあいまって、PR活動業務の受注増加が予想されます。これらクライアントの高度な広報戦略のニーズに応えるとともに、多くの優秀な人材を獲得及び育成することにより、当社グループの成長を加速させ、収益力の向上及び株主価値の増大に努めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分における基本方針としましては、株主の皆様方に対する安定した配当を継続していただくだけでなく、経営成績及び配当性向なども考慮した上で株主への利益還元を実施いたします。また、将来の事業展開と経営基盤を強化するため内部留保の充実を考慮することが重要と存じます。内部留保金の用途につきましては、財務体質の強化及び長期的な視点に立った設備投資、情報投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のために資金を投入していく所存であります。これにより業績の向上を図り、今後とも株主の皆様のご期待に応えられるよう、努力してまいりたいと考えます。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤を強化し更なる企業価値の向上をするために、成長性、安全性、収益性の向上に努めております。成長性では、総資産、自己資本、売上高、営業利益、経常利益につきましては前年比10%以上の成長を継続的に実現できるようにして事業展開を行っております。

また、安全性では、当中間連結会計期間では流動比率が322.6%、当座比率が298.2%、自己資本比率63.6%と、極めて健全な財務状態となっており、引き続き財務体質の強化に努めてまいります。収益性では、当中間連結会計期間では売上高経常利益率が14.0%となり、これを継続して実現できるような高収益企業を目指します。

今後の目標とする経営指標につきましては、優秀な人材獲得による従業員数の増加により成長性を加速させ、株主資本に対する収益性の改善を重視した上で事業展開を行い、ROE（株主資本当期純利益率）の向上に努めてまいります。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

##### ①日本企業への深耕

欧米の企業はPR (Public Relations) を企業活動の必須アイテムとして捉え、メディアに対する情報発信を積極的に展開しています。一方、国内企業のPRに対する認識はこれまで低く、PR専門会社にアウトソーシングする分野は限られていました。昨今の企業不祥事時におけるメディア対応の不手際から企業存亡の危機に陥る企業が現れるなどを契機に、一気にPRに対する認識が高まりを見せております。当社グループはそのPR活動に対する認識の高い外資系企業を多くクライアントに抱えておりますが、PRのニーズが高まりつつある日本企業につきましても積極的に獲得していくことが当社グループの第一の課題といえます。

##### ②時代にマッチした企業へのアプローチ

プロ野球のオーナー企業の変遷でもおわかりのように、その時代時代で成長する企業の業種は変化しています。当社グループの売上上位のクライアント企業の業種を見ても、百貨店、外食産業、ペットフードメーカー、ファッション・ライフスタイル、IT系と時代とともに変遷しています。当社グループは次代の成長企業とみられるヘルスケア（医療）系企業や業界再編が行われている金融機関をターゲットとして捉え、積極的にアプローチしていく所存であります。

##### ③教育・研修の充実による良質なPRパーソンの育成

わが国のPR業界においては現状でもまだまだ人材が不足しています。欧米では社員を1,000人以上擁するPR会社が複数存在します。日本ではPR業務の経験者が絶対的に不足しているのです。今後のPRへのニーズの高まりによる需要の増加は確実と見られ、早期の人材確保、育成がPR業界全体の課題となることは必須です。

当社グループは早くから社内のIT化によるメディア情報、事例、手法、技術等のPRにかかわるノウハウ、各情報の蓄積、共有化を進めるとともに、自社独自の教育・研修制度を充実させることで、良質なPRパーソンの早期育成を図り次代に備えております。

##### ④自社のマーケティング強化

これまでわが国のPR会社はいわゆる“黒子”的な存在で企業をサポートしてきました。クライアント企業自身がPR専門会社に業務をアウトソーシングしていることを公表しなかった事実もあります。一方、アメリカでは政府や大統領にPR会社が付いているといわれるほど一般的です。当社グループは株式上場を機に、PR業界の認知度向上を図るとともに自社のマーケティングを強化し積極的な営業戦略を展開する所存であります。

##### ⑤研究開発

PR業務はいまやコミュニケーション業務といわれるほど裾野の広い業務特性をもっております。当社グループは常に新しいPR (コミュニケーション) の手法を研究開発し、多様化するクライアントニーズに対応し、さらにはメディア研究、ニュース研究・分析によるPRのシンクタンクサービスの提供を実現させたく考えております。

##### ⑥M&Aの推進

当社グループの業容の拡大を図るため、M&Aを積極的に推進したいと考えております。

#### (5) 会社の対処すべき課題

今後PR業界におきましては、PRの認知度の高まりとともに需要が拡大するものと予測されます。これらの需要拡大と多様化するクライアントのニーズに対応するため、以下の事項を当社が対処すべき課題としております。

##### ①上質な人材の確保と育成

当社グループの提供するサービスにおいて重要な経営資源は優秀な人材であります。今後においても、当社にとって重要となる、PRのプロフェッショナルをはじめ、コミュニケーションサービスの提供に必要な上質な人材の確保と育成を課題とし、注力してまいります。

##### ②マーケティングの強化

自社のウェブサイト強化すること等で引き合いも多くなっていますが、その他のマーケティング策を強化することで、新規クライアントの開拓の機会を増加させることを課題としています。

##### ③金融PR部門の拡充

M&A・企業統合に関する金融PR部門を立ち上げ、実績をあげてまいりましたが、今後、ますます増加するであろうM&A分野のコミュニケーション活動に備え、人員の拡充及びサービスの拡大を課題としております。

##### ④ヘルスケア分野の専門化

医療機器、薬品等のヘルスケア分野のコミュニケーション活動ニーズは、ここ数年高まってきております。すでに当社では多くの企業群をクライアントに持っておりますが、今後さらに専門性の高いスタッフの養成と人材獲得を図りヘルスケア分野の専門性を高めることを課題としております。

##### ⑤ウェブ・コミュニケーション部門の立ち上げ

ウェブサイトやインターネットを通じた企業のコミュニケーション活動の機会が増大しており、これらのクライアントニーズに対処するため、ウェブ・コミュニケーション部門の立ち上げを課題としております。

##### ⑥ISMS(情報セキュリティーマネジメントシステム)の認証取得

当社グループは、個人情報保護管理の観点からISMS(情報セキュリティーマネジメントシステム)の認証取得を課題としており、その取得に向けて現在全力で取り組んでおります。



## (6) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、重要であると考えられる事項については積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではなく、想定されるリスクを例示的に列挙したものですので、この点ご注意ください。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、平成18年2月28日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

### ①経済状況・市場環境の変動

一般的に当社グループを含めたPR会社の業績は、景気の影響を受けやすい傾向があります。特にスポット業務においては、クライアントが景気動向如何によって広告・PR費を増減させやすいことから、景気の影響を受けやすいと考えております。スポット契約を主にしたクリエイティブサービス業務の受注につきましては、当社グループの全売上高の概ね22%程度以上を占めており、クライアントの予算の削減により、当初の受注見込みを下回ることとなり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

さらに、当社グループのクライアントは外資系企業が多く、本国の景況や本社の財政状態または対日本戦略の変更などによる影響を受け、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

### ②PR業界における取引慣行

PR先進国である欧米諸国においては「一業種一社制」を望むクライアントが多く、新規クライアント獲得の際に、同業種のクライアントとの契約に制限が発生する可能性があります。当社は同業種がクライアントとなる場合においてはグループ会社の活用や、情報管理を徹底するなどして同業種のクライアントとの契約を承諾していただくよう努めております。しかしながら、「一業種一社制」を要求するクライアントが増加するようになった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、クリエイティブサービス業務におきましては、クライアントからの受注内容が当初の受注確認時より追加発注や仕様変更の要請によって大幅に変動することがあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

### ③クライアントとの関係

当社グループとクライアントの間は、PR業務委託契約に基づいた継続的な取引関係及び信頼関係が確立しております。しかしながら、かかる契約においては、一定期間前の通知により解除できる旨の条項が定めてあるものが多く、必ずしも恒久的に取引が継続することを保証されているものではありません。クライアントの財政状態、PR戦略の変更等により、契約の解除やPR費の削減があった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

### ④メディアとの関係

当社グループは、新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット等のメディア各社に対し有用な情報を長期的かつ継続的に提供していることにより、メディア各社と良好な信頼関係を築いておりますが、当社グループが誤った情報の提供等により、万が一メディアとの信頼関係を失った場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤PR業界における競争状況

わが国のPR業界は欧米諸国に比べまだまだ成熟しているとは言えず、社員が数人規模のPR会社も多く存在します。欧米諸国では社員数千人規模のPR会社がある一方、わが国においては、社員100人以上の大手PR会社ですら少ないのが現状です。その理由としましては、日本においてはまだまだPRの有用性の認知度が低いことと、PRのプロフェッショナルが少ないことがあげられます。このような業界環境の中で当社はPR専門会社としては国内トップクラスの規模と長年にわたるノウハウの蓄積を築いてまいりました。

しかしながら、PR業は許認可や資格等を必要としている事業ではないため、参入障壁が高いとは決して言うことができません。例えば、業務の性質上、広告代理店とタイアップして業務を行うこともあります。反面、競合する場面もあります。今後、多数のPRプロフェッショナルを擁した企業がPR業界に参入してきた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑥人材の確保及び育成

当社グループの成長性及び優位性は、優秀なPRプロフェッショナルの確保及び育成に大きく依存します。PR事業において、クライアントとのコミュニケーション力及びメディア各社との人的ネットワークはPR会社の重要な財産ともなります。従いまして当社グループは、PRのプロフェッショナルとなりうる優秀な人材の確保のため、大学及び大学院の新卒者の定期採用や即戦力となりうるPR業務経験者の中途採用を積極的に行っております。

また、PRプロフェッショナルの早期戦力化を図るため、独自の教育・研修制度を実施しておりますが、十分な数のPRプロフェッショナルの確保及び育成ができなかった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑦資本関係及び業務提携

##### ○WPP Group plc. との資本関係及び業務提携

平成14年1月に世界有数のコミュニケーションサービスグループであるWPP Group plc. (以下WPP)の子会社である持株会社、Cavendish Square Holding BV(キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー以下キャヴェンディッシュ)が当社代表取締役矢島尚から株式を譲り受け、平成18年2月28日現在当社の株式 935,800株(持株比率20.0%)を保有しております。当社株式が譲渡される際に、当社、矢島尚、WPP、キャヴェンディッシュの4者間において平成14年1月22日付で「Stock Purchase and Shareholders Agreement」が締結されており、同契約は平成18年8月末日までの当社の業績に連動して、場合によっては、キャヴェンディッシュが矢島尚に譲渡株式の対価を支払う等かかる株式譲渡に関する規定を主な内容としております。

なお、WPPとキャヴェンディッシュの間にはWPPの100%子会社が10数社ございます。

また、同時にWPPのPR部門であるOgilvy Public Relations Worldwide(オグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイド以下オグルヴィ)と平成14年1月22日付で「Principles of Partnership」を締結しております。

オグルヴィと当社との業務提携契約は、WPPのPR部門であるオグルヴィからPR先進国である米国のPR情報及びノウハウの提供を受けるとともに、同社が担当しているクライアント等を当社に紹介するというものであります。オグルヴィ傘下の企業を窓口としたクライアントへの売上は平成18年2月中旬期において22,721千円を計上しておりますが、本契約が解除、更新拒絶、その他の理由により終了した場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ○北京普樂普公共關係顧問有限公司との業務提携

中国における日本企業のPR活動のサポートのため、現地法人与合弁にて平成9年12月に北京普樂普公共關係策劃顧問有限公司(現 北京普樂普公共關係顧問有限公司 所在地 中国北京市)を設立いたしました。当社クライアントの中国進出に関するニーズに対して、現地法人として充分対応が可能であると判断

し、平成17年1月に北京普樂普公共關係顧問有限公司との資本関係を解消し、平成17年1月21日付で「業務提携契約書」を締結いたしました。

北京普樂普公共關係顧問有限公司との業務提携契約は、北京普樂普公共關係顧問有限公司が「普樂普(プラップ)」の名称を使用することを認めることと、相互にクライアントを紹介することなどを定めております。

北京普樂普公共關係顧問有限公司が中国において「普樂普(プラップ)」の名称を使用し、取引先とのトラブルその他何らかの問題を起こした場合、名称使用の許諾を理由として当社がその責任を追及される可能性は否定できず当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑧情報管理

当社グループは、業務の性質上クライアントの企業秘密やインサイダー情報を扱うことが多く、情報管理には万全を期した体制を構築しております。また、当社の取扱う個人情報につきましても、個人情報保護法の対象となり、その取扱いには細心の注意を払っております。万が一これらの情報の漏洩や不正使用などがあった場合、損害賠償、社会的信用の失墜等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑨公共事業案件

当社グループは、国土交通省などの公共関係機関からの受注もあり、入札資格の要件の変更等により、当社が入札資格を喪失した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑩クライシス対応業務

当社グループは、コミュニケーションサービスの一環として、年々ニーズの高まっているクライシス対応業務を行っております。具体的には、クライアントに対し、メディア対応のトレーニング業務やクライシス管理の対応に関する業務等クライシス発生を想定したものからクライシスが発生した際の対応業務まで、クライアントの重要な局面におけるコミュニケーションサービスを提供しております。本業務は当然にクライアントとの信頼関係に基づいて行われておりますが、クライシス対応業務は平時よりも高度な機密情報を取扱うため、漏洩等があった場合は、クライアントからの信頼の喪失等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑪知的財産権

当社グループは、PR事業活動を行う過程で、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めております。しかし、かかる知的財産権の侵害が生じてしまう可能性は否定できず、万が一知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

#### ⑫下請代金支払遅延等防止法

PR業界におきましては、PR事業活動を行う過程で、主にイベント業務や印刷業務、翻訳業務等を外注する機会が多く、外注の取引先に対して下請代金の支払いが発生する場合があります。当社としましては、法令遵守の観点から下請代金支払遅延等防止法を遵守し取引を行っておりますが、万が一、下請代金支払遅延等防止法に違反した場合には、当社グループの社会的信用に影響を与える可能性があります。

## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期安定的な株主価値の向上を経営の重要課題と位置付けており、会社の永続的な発展のために、経営の透明性、効率性及び健全性を追求してまいります。また、当社は、会社の社会的役割を認識し、法令を遵守するとともに株主をはじめ地域社会、顧客企業、社員などステーク・ホルダーとの良好な関係の維持発展を図るために、経営の意思決定及び業務の執行に関しての責任の明確化を行い、企業自身の統制機能を強化していく所存であります。

### ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### a 取締役会及び監査役

当社の取締役会は、平成18年2月28日現在、8名で構成されており、原則として月1回の定例取締役会を開催することとしております。また、緊急議案発生の場合には速やかに臨時取締役会を催し、スピーディーな経営判断ができる体制を構築しております。監査役は、常勤監査役及び社外監査役(非常勤・弁護士)の2名を選任しており、月1回の定例取締役会に出席し経営に対する監視を行っております。

#### b 社外取締役

当社におきましては、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たす取締役について、該当事項はありません。

#### c 業務執行・監視の仕組み

当社は、取締役会規則を制定して、法令又は定款に定める事項その他当社の業務の執行は取締役会決議により決定しております。取締役会等の重要会議には監査役が常時出席し意見陳述を行い、業務執行を常に監視できる体制となっております。また、コーポレート・ガバナンスにおける監査機能の強化として、弁護士の藤岡秀樹氏を社外監査役として登用しております。

さらに、取締役及び各部門の部長で構成された経営会議は、原則として月1回開催しております。特に営業・人事面の戦術についての討議を行い迅速な対応が取れるようにしております。

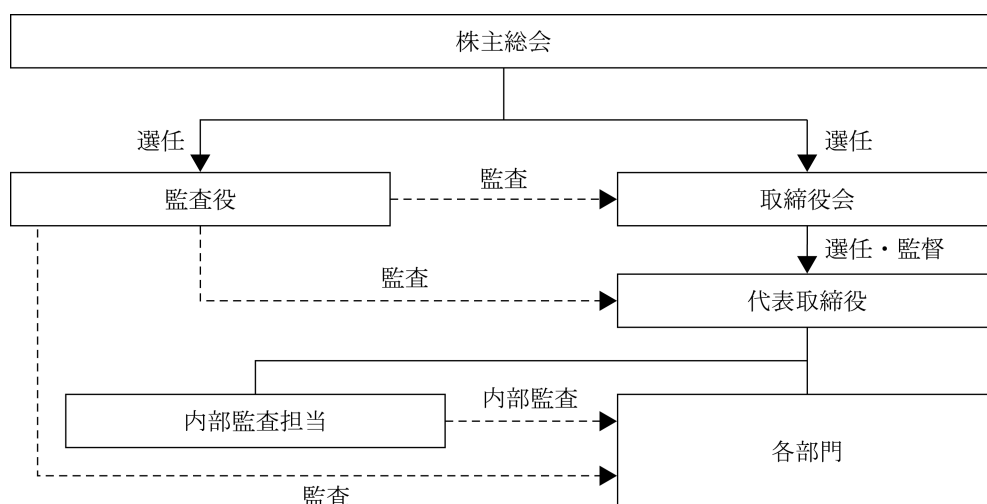
#### d 弁護士、監査法人等その他第三者の状況

当社は、企業経営及び日常業務に関して、経営判断上の参考とするため、弁護士の助言と指導を適宜受けられる体制を設け、法務リスク管理体制の強化に努めております。また、会計監査を担当する監査法人として、あずさ監査法人と証券取引法に基づく監査について監査契約を結んでおり、定期的な監査のほか会計上の課題については随時確認をとるなど、会計処理並びに内部統制組織の適正性の確保に努めております。

#### e 内部監査

当社グループにおける内部監査に関する基本的事項を内部監査規程に定めており、監査担当者が社長の命を受け、監査を統轄し、各監査担当者の監査分担を定めております。内部監査の指摘事項に対しては、改善指示書を提出した後、改善目標時期が示された回答書を入手します。目標時期に到達した時点で、改善状況を確認し、フォローアップを行っております。これら内部監査の運営を円滑に行うとともに、経営の合理化・効率化および業務の適正な遂行を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下の図の通りです。



(8) 親会社等に関する事項

(平成18年2月28日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されてい る証券取引所等
WPP Group Plc.	上場会社が他の会 社の関連会社であ る場合における当 該他の会社	20.0 (20.0)	ロンドン証券取引所 (英国) ナスダック (米国の店頭株式市場)

(注) 「議決権の所有(被所有)割合」の欄の( )内は間接所有であり内数であります。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

①内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他の内部管理体制の整備の状況

当社グループでは、内部管理体制の強化を目的として、諸規程の整備や社長直属の内部監査担当者を任命し、組織的な業務運営を行える体制を構築しております。また、内部監査担当者は、内部監査規定に基づいて監査計画書を作成し、当社グループの全ての部門の内部監査を、監査役や会計監査人との連携のもとに計画的に会計監査、業務監査あるいは臨時的監査を毎年実施しております。更に、営業部門から提出される伝票、届出書及び申請書類については、総務、経理部門などの管理部門が、職務権限規程や業務フローの観点からきちんと遵守されているかを確認しており、内部監査とあわせて、現状では内部牽制組織は十分機能していると考えております。

②内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社グループでは、監査計画書に基づき、「職務権限規程」や「業務フロー」が遵守されているかについて、営業部門、管理部門、子会社において内部監査（業務監査）を実施いたしました。全体として内部監査結果は特に大きな問題はありませんでした。改善が必要な部門につきましては改善指示書を送付し、更に徹底するよう指導しております。また、これらの内部監査結果は内部監査報告書を作成し、社長に報告しております。

(10) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高騰と長期金利の上昇、米国経済の景気の動向には留意する必要があるものの、企業収益の大幅な改善や設備投資の着実な増加、株式市場の好転などの好調さが持続する中、個人消費や雇用情勢にも景気回復の好影響が見られるようになり、全般的には緩やかな景気拡大傾向にあります。

PR業界におきましては、ジャスダック証券取引所に2社が上場したことによるPR会社の認知度向上により、各種メディアでPR会社の役割や活躍が引き続き紹介されるなど、企業・団体を中心にPRに対する関心及びニーズが着実に高まってきております。こうした情勢のもと、M&A・企業統合及び危機発生時におけるメディア対応の重要性の認識が高まる中、M&A及び金融PR関連分野のコミュニケーション活動やメディアトレーニングなどのコンサルタント業務に対する引き合いが増加する傾向が見られます。また、PRを主体にしたメディア戦略を積極的に展開する外資系企業だけでなく、広告を主体にした国内企業におきましても「広告」とあいまって「PR」との相乗効果を自社商品の販売促進やブランディングの高度な広報戦略ツールとして取り込む企業が増加するなど、全体的に経営環境は改善に向かっております。

当社グループにおきましても、これら企業におけるPRへのニーズの高まりが追い風となり、景気の拡大傾向とあいまって、PR活動業務に加え、M&A及び金融PR関連分野のコミュニケーション活動やメディアトレーニングなどのコンサルタント業務の受注が増加しております。このような事業環境のなか、当社グループはIT企業、ヘルスケア企業、食品企業などの既存クライアントに対する大型案件の獲得に注力するとともに、新規引き合いに対する受注の確実性を高めるなどして、PR活動業務及びトレーニング業務、M&A関連業務の営業活動を展開いたしました。また、当中間連結会計期間におきましては、特別損失として事務所移転のための費用を11百万円計上しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,917百万円（前期比11.7%増）、営業利益は261百万円（前期比32.4%増）、経常利益は269百万円（前期比34.0%増）、中間純利益は131百万円（前期比18.6%増）と増収増益となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

##### 〔コミュニケーションサービス部門〕

コミュニケーションサービス部門におきましては、当中間連結会計期間は新規レギュラークライアントとして、外資系通信企業、外資金融企業、半導体企業、インテリア企業、食品企業、外資系生活雑貨企業、ブライダル関連企業などを獲得しました。

また、既存クライアントである外資系食品企業、外資系ヘルスケア企業数社、化粧品企業、食材企業などから編集タイアップをはじめとする既存活動以外のプロジェクト、M&A及び金融PR関連分野の新規プロジェクトを受注できたことや、企業側の危機管理意識の高まりなどからメディアトレーニングの受注を大幅に獲得出来たことなどもあり、大幅な増収となりました。

この結果、コミュニケーションサービス部門の売上高は、1,499百万円（前期比21.8%増）となりました。

##### 〔クリエイティブサービス部門〕

クリエイティブサービス部門におきましては、当中間連結会計期間は、主に外資系自動車企業、外資系ヘルスケア関連企業、国土交通省関係、外資系生命保険会社、外資系金融機関、外資系化粧品企業などからの新規大型案件のイベント業務及び編集制作業務が受注できたものの、既存クライアントからの受注であるイベント業務及び編集制作業務がクライアントの予算見直しなどにより実施時期が下期に延期されるケースや新規予定業務が中止になるなどの影響により減収となりました。

これらの結果、クリエイティブサービス部門の売上高は、417百万円（前期比13.9%減）となりました。

第36期中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

(売上高)

当中間連結会計期間においては、売上高は、1,917百万円と前中間連結会計期間に比べ201百万円(11.7%)の増収となりました。PR活動業務の受注が全体的に堅調であったほか、コミュニケーションサービス部門において、M&A及び金融PR関連分野のコミュニケーション活動やメディアトレーニングなどのコンサルタント業務の受注が第1四半期に続いて好調に推移したことなどが増収の主な原因であります。

(営業利益)

営業利益は、261百万円と前中間連結会計期間に比べ63百万円(32.4%)の増益となりました。売上高が11.7%の増収であるのに対し、売上原価の増加は前中間連結会計期間に比べ7.7%の増加に抑えております。その主な要因は、人件費及び経費が業務の効率化により、売上高の伸びに比べ抑制されていることであります。また、販売費及び一般管理費は、上場維持費用とオフィススペースの改善(増床)に伴う家賃及び事務用品費等が増加したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ16.8%増加しております。

(営業外損益及び経常利益)

経常利益は、269百万円と前中間連結会計期間に比べ68百万円(34.0%)の増益となりました。営業利益が32.4%の増益となったことに加え、投資有価証券売却益4百万円が計上されております。

(特別損益及び当期純利益)

特別損失は、オフィススペースの改善(増床)に伴う事務所移転費用11百万円、固定資産除却損5百万円が計上されております。

中間純利益は、131百万円と前中間連結会計期間に比べ20百万円(18.6%)の増益となりました。

なお、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」に従い役員賞与を販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が9百万円増加し、営業利益、経常利益、税引等調整前中間純利益が9百万円減少しております。

## (2) 財政状態

### ①財政状態の変動状況

第36期中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

(流動資産)

当中間連結会計期間における流動資産の残高は、2,071百万円と前連結会計年度末に比べ125百万円の減少となりました。これは、受取手形及び売掛金が89百万円減少したこと、法人税等及び配当金の支払いと事務所移転に伴う支出により現金及び預金が46百万円減少したことなどが主な要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間における固定資産の残高は、607百万円と前連結会計年度末に比べ166百万円の増加となりました。これは、オフィススペースの改善(増床)に伴う建物及び什器備品等の有形固定資産42百万円と差入保証金60百万円が増加したこと、資金の効率的な運用を図ることを目的とした投資有価証券の取得等により66百万円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間における流動負債の残高は、642百万円と前連結会計年度末に比べ34百万円の減少となりました。これは、未払法人税等22百万円等が増加したものの、仕入債務30百万円等が減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間における固定負債の残高は、332百万円と前連結会計年度末に比べ5百万円の増加となりました。これは、役員退職慰労引当金の増加が主な要因であります。

(資本)

当中間連結会計期間における自己資本は、1,703百万円と前連結会計年度末に比べ70百万円の増加となりました。これは、前期利益処分による株主配当金及び役員賞与金の支払いにより69百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金8百万円増加と中間純利益131百万円の計上に伴い利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

②連結キャッシュ・フローの状況

第36期中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益252百万円及び売上債権89百万円の減少等の要因により増加したものの、法人税等の支払い、事務所移転にともなう敷金保証金の差入れ、投資有価証券の取得等の要因により、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、当中間連結会計期間は1,318百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、147百万円(前年同期は使用された資金10百万円)となりました。これは主に法人税等の支払額98百万円と仕入債務の減少額30百万円があったものの、税金等調整前中間純利益252百万円が計上され、売上債権の減少額89百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、150百万円(前年同期は使用された資金9百万円)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入22百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出70百万円、有形固定資産の取得による支出23百万円、敷金保証金の差入れによる支出60百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、50百万円(前年同期は使用された資金26百万円)となりました。これは主に配当金の支払額50百万円があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年8月期	平成15年8月期	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期 中間連結 会計期間
株主資本比率 (%)	—	49.7	53.1	61.9	63.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	—	—	—	224.5	255.0
債務償還年数 (年)	—	0.1	—	—	—
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	—	573.2	2,390.2	—	—

各指標の算出式は次の通りであります。

株主資本比率=株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



### (3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は当下半年についても堅調に推移すると見込んでおり、当社グループのPR活動業務の受注につきましても、新規引合いが増えていることなどから、好調に推移すると見込んでおります。特に、コミュニケーションサービス部門において、当上半期に受注が好調であったM&A及び金融PR関連分野のコミュニケーション活動やメディアトレーニングなどのコンサルタント業務につきましては、受注の増加が引き続き見込まれます。しかしながら、当社グループの当期の通期業績予想値は、上半期と比較して下半期の予想値の配分割合が高い計画に基づいており、その主な要因であるクリエイティブサービス部門において、当上半期で利益は経費抑制により予想値を上回ったものの、既存クライアントの広報予算削減により新規予定業務が中止になるなどして、当初の受注見込を上半期では下回っていること、また本社受注増加にともなう子会社取引の増加により、連結で予想値を下回ったことなどを勘案し、現時点において平成17年10月25日に公表した下記の予想値に変更はありません。

平成18年8月期、通期の単体及び連結業績予想（平成17年9月1日～平成18年8月31日）

#### 【連結】

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	経常利益	当期純利益
連結業績予想 (A)	4,126	497	268
前期実績 (B) (平成17年8月31日)	3,696	404	234
増減額 (A-B)	430	92	34
増減率 (%)	11.6	22.9	14.6

#### 【単体】

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	経常利益	当期純利益
単体業績予想 (A)	3,981	480	259
前期実績 (B) (平成17年8月31日)	3,568	396	229
増減額 (A-B)	412	83	30
増減率 (%)	11.6	21.2	13.1

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結通期)53円47銭 (単体通期)51円53銭

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

### (4) 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成17年7月7日を払込期日とするジャスダック証券取引所における時価発行公募増資により普通株式500,000株を発行し、425,425千円の資金を調達いたしました。当社の時価発行公募増資に係る資金使途計画及び資金充当実績の概略は以下のとおりであります。(いずれも現時点での概算であり、確定しているものではありません)

#### ①資金使途計画

平成17年7月7日を払込期日とする時価発行公募増資(調達金額425,425千円)の資金使途計画につきましては、当社はビジネスモデル上、収益拡大のために優秀な人材の確保が必要であり、人材獲得のための資金、教育・研修のための資金、及び売上増に伴う運転資金に充当する予定であります。

#### ②資金充当実績

平成17年7月7日を払込期日とする時価発行公募増資の資金使途計画につきましては、人材獲得のための資金、教育・研修のための資金、及び売上増に伴う運転資金に、概ね計画どおりに進行中であります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		897,850		1,459,156		1,505,404	
2 受取手形及び売掛金		436,276		455,759		545,747	
3 たな卸資産		168,602		91,481		82,293	
4 その他		50,361		68,097		66,145	
貸倒引当金		△897		△3,011		△3,014	
流動資産合計		1,552,193	79.0	2,071,482	77.3	2,196,577	83.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	53,782		111,389		68,639	
2 無形固定資産		2,928		1,648		2,061	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		117,684		179,603		112,763	
(2) 差入保証金		96,060		170,292		109,348	
(3) 繰延税金資産		120,185		123,059		125,906	
(4) その他		21,778		21,558		21,943	
貸倒引当金		△488		△418		△418	
固定資産合計		411,932	21.0	607,133	22.7	440,243	16.7
資産合計		1,964,125	100.0	2,678,615	100.0	2,636,821	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形及び買掛金	286,819		190,927		221,466	
2	未払法人税等	94,524		129,466		107,035	
3	賞与引当金	48,479		54,683		53,009	
4	役員賞与引当金	—		9,250		—	
5	その他	134,395		257,843		294,856	
	流動負債合計	564,219	28.7	642,171	24.0	676,368	25.7
II	固定負債						
1	退職給付引当金	69,956		74,753		75,775	
2	役員退職慰労引当金	244,680		258,150		251,370	
	固定負債合計	314,636	16.0	332,903	12.4	327,145	12.4
	負債合計	878,855	44.7	975,075	36.4	1,003,513	38.1
(少数株主持分)							
	少数株主持分	—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I	資本金	289,783	14.8	470,783	17.6	470,783	17.9
II	資本剰余金	130,012	6.6	374,437	14.0	374,437	14.2
III	利益剰余金	653,455	33.3	838,512	31.3	777,079	29.4
IV	その他有価証券 評価差額金	12,017	0.6	19,940	0.7	11,006	0.4
V	自己株式	—	—	△134	△0.0	—	—
	資本合計	1,085,269	55.3	1,703,540	63.6	1,633,307	61.9
	負債、少数株主持分 及び資本合計	1,964,125	100.0	2,678,615	100.0	2,636,821	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,715,683	100.0		1,917,123	100.0		3,696,095	100.0
II 売上原価			1,296,391	75.6		1,396,564	72.8		2,810,438	76.0
売上総利益			419,291	24.4		520,558	27.2		885,656	24.0
III 販売費及び一般管理費	※1		221,808	12.9		259,089	13.6		452,059	12.3
営業利益			197,483	11.5		261,469	13.6		433,596	11.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		173			635			496		
2 受取配当金		1,010			660			2,172		
3 投資有価証券売却益		3,012			4,149			17,459		
4 経営指導料		—			1,600			2,400		
5 その他		862	5,058	0.3	703	7,748	0.4	1,452	23,981	0.6
V 営業外費用										
1 為替差損		1,686			10			2,282		
2 その他		—	1,686	0.1	—	10	0.0	51,031	53,315	1.4
経常利益			200,855	11.7		269,207	14.0		404,262	10.9
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		3,530	3,530	0.2	—	—	—	2,605	2,605	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	—			5,194			—		
2 事務所移転費用	※3	—			11,576	16,770	0.8	—		
税金等調整前 中間(当期)純利益			204,386	11.9		252,436	13.2		406,868	11.0
法人税、住民税 及び事業税		90,541			126,561			179,120		
法人税等調整額		3,067	93,609	5.4	△5,527	121,034	6.3	△6,652	172,468	4.7
中間(当期)純利益			110,777	6.5		131,402	6.9		234,400	6.3

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		130,012		374,437		130,012
II	資本剰余金増加高		—		—		244,425
III	資本剰余金 中間期末(期末)残高		130,012		374,437		374,437
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		587,297		777,079		587,297
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	110,777	110,777	131,402	131,402	234,400	234,400
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	26,118		51,469		26,118	
2	役員賞与	18,500	44,618	18,500	69,969	18,500	44,618
IV	利益剰余金 中間期末(期末)残高		653,455		838,512		777,079

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		204,386	252,436	406,868
減価償却費		9,404	10,242	18,263
退職給付引当金の増減額		986	△1,021	6,804
役員退職慰労引当金の 増加額		6,870	6,780	13,560
役員賞与引当金の増加額		—	9,250	—
賞与引当金の増加額		1,880	1,674	6,410
貸倒引当金の減少額		△3,530	△3	△1,484
受取利息及び配当金		△1,184	△1,295	△2,669
固定資産除却損		—	5,194	—
事務所移転費用		—	11,576	—
投資有価証券売却益		△3,012	△4,149	△17,459
売上債権の増減額		△96,344	89,988	△205,815
たな卸資産の増減額		△6,045	△9,187	80,263
仕入債務の増減額		79,115	△30,539	13,762
役員賞与の支払額		△18,500	△18,500	△18,500
その他		△74,048	△77,516	64,052
小計		99,977	244,930	364,055
利息及び配当金の受取額		1,184	1,295	2,669
法人税等の支払額		△111,416	△98,873	△197,585
営業活動による キャッシュ・フロー		△10,255	147,351	169,139

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる 支出		△7,392	△7,394	△14,779
投資有価証券の取得に よる支出		△113	△70,397	△8,277
投資有価証券の売却に よる収入		13,520	22,773	39,348
有形固定資産の取得に よる支出		△20,652	△23,090	△21,368
貸付けによる支出		△1,700	—	△2,180
貸付金の回収による収入		5,574	205	5,759
敷金保証金の差入れによる 支出		—	△60,944	—
事務所の移転による支出		—	△11,576	—
その他		1,421	—	1,421
投資活動による キャッシュ・フロー		△9,341	△150,424	△76
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		—	—	411,506
自己株式の取得による支出		—	△134	—
配当金の支払額		△26,118	△50,435	△26,118
財務活動による キャッシュ・フロー		△26,118	△50,570	385,387
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		△45,715	△53,643	554,450
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		817,503	1,371,954	817,503
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	771,787	1,318,310	1,371,954

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ブレインズ・カンパニー</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当ありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社及び 関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間 連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価 格等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定)を 採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法を採 用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用し ております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(附属設備を除く)につ いては定額法、その他の有 形固定資産については定率 法を採用しております。な お、主な耐用年数は次の通 りであります。 建物 8～15年 車両運搬具 6年 器具備品 4～8年 (少額固定資産) 取得価額が10万円以上20万 円未満の少額減価償却資産 については、法人税法の規 定に基づき3年間で均等償 却しております。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採 用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 未成業務支出金 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次の 通りであります。 建物 8～15年 車両運搬具 6年 器具備品 4～15年 (少額固定資産) 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決 算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定)を採用 しております。 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 未成業務支出金 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次の 通りであります。 建物 8～15年 車両運搬具 6年 器具備品 4～15年 (少額固定資産) 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>



前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年9月14日)に定める簡便法により、当中間連結会計期間末における自己都合退職による中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年9月14日)に定める簡便法により、当連結会計年度末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,250千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、同額減少しております。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	前連結会計年度末 (平成17年8月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 48,602千円 2 偶発債務 北京普樂普公共關係顧問有限公司の金融機関からの借入金10,000千円に対して、当社が債務保証をしております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 59,753千円 2 _____	※1 有形固定資産の減価償却累計額 56,593千円 2 _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な もの</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>62,250千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>55,710千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>7,363千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>6,810千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>438千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>6,870千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,253千円</td></tr> </table>	役員報酬	62,250千円	給料手当	55,710千円	賞与手当	7,363千円	賞与引当金 繰入額	6,810千円	退職給付費用	438千円	役員退職慰労 引当金繰入額	6,870千円	減価償却費	3,253千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な もの</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>60,280千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>57,058千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>7,674千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>7,554千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引 当金繰入額</td><td>9,250千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>636千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>6,780千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,245千円</td></tr> </table>	役員報酬	60,280千円	給料手当	57,058千円	賞与手当	7,674千円	賞与引当金 繰入額	7,554千円	役員賞与引 当金繰入額	9,250千円	退職給付費用	636千円	役員退職慰労 引当金繰入額	6,780千円	減価償却費	3,245千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な もの</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>125,200千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>106,847千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>22,629千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>6,389千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,038千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>13,560千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,339千円</td></tr> </table>	役員報酬	125,200千円	給料手当	106,847千円	賞与手当	22,629千円	賞与引当金 繰入額	6,389千円	退職給付費用	2,038千円	役員退職慰労 引当金繰入額	13,560千円	減価償却費	6,339千円
役員報酬	62,250千円																																													
給料手当	55,710千円																																													
賞与手当	7,363千円																																													
賞与引当金 繰入額	6,810千円																																													
退職給付費用	438千円																																													
役員退職慰労 引当金繰入額	6,870千円																																													
減価償却費	3,253千円																																													
役員報酬	60,280千円																																													
給料手当	57,058千円																																													
賞与手当	7,674千円																																													
賞与引当金 繰入額	7,554千円																																													
役員賞与引 当金繰入額	9,250千円																																													
退職給付費用	636千円																																													
役員退職慰労 引当金繰入額	6,780千円																																													
減価償却費	3,245千円																																													
役員報酬	125,200千円																																													
給料手当	106,847千円																																													
賞与手当	22,629千円																																													
賞与引当金 繰入額	6,389千円																																													
退職給付費用	2,038千円																																													
役員退職慰労 引当金繰入額	13,560千円																																													
減価償却費	6,339千円																																													
※2 _____	<p>※2 固定資産除却損の内容は以下 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,194千円</td></tr> </table>	建物	5,194千円	※2 _____																																										
建物	5,194千円																																													
※3 _____	<p>※3 事務所移転費用については、 原状回復費用及び移転作業費 用等であります。</p>	※3 _____																																												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 897,850千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 126,063千円 現金及び現金同等物 <u>771,787千円</u>	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,459,156千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 140,845千円 現金及び現金同等物 <u>1,318,310千円</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,505,404千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 133,450千円 現金及び現金同等物 <u>1,371,954千円</u>

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年9月1日 至平成17年2月28日)、当中間連結会計期間(自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)及び前連結会計年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)

当社グループは、同一セグメントに属するPR事業のみを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

### 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年9月1日 至平成17年2月28日)、当中間連結会計期間(自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)及び前連結会計年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

### 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成16年9月1日 至平成17年2月28日)、当中間連結会計期間(自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)及び前連結会計年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。



リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 (器具備品)	有形固定資産 (器具備品)	有形固定資産 (器具備品)
取得価額相当額 20,435千円	取得価額相当額 11,708千円	取得価額相当額 18,153千円
減価償却累計額相当額 15,425千円	減価償却累計額相当額 9,418千円	減価償却累計額相当額 14,267千円
中間期末残高相当額 5,009千円	中間期末残高相当額 2,290千円	期末残高相当額 3,886千円
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 3,595千円	1年内 2,263千円	1年内 2,921千円
1年超 1,574千円	1年超 115千円	1年超 1,094千円
合計 5,169千円	合計 2,379千円	合計 4,016千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 2,921千円	支払リース料 1,911千円	支払リース料 5,961千円
減価償却費相当額 2,805千円	減価償却費相当額 1,832千円	減価償却費相当額 5,734千円
支払利息相当額 73千円	支払利息相当額 34千円	支払利息相当額 138千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左

## 有価証券関係

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分 種類	前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日現在)			前連結会計年度末 (平成17年8月31日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	72,708	93,204	20,495	86,921	120,348	33,427	69,277	86,716	17,438
② 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	21,710	21,480	△230	45,999	46,198	199	21,924	23,047	1,122
計	94,419	114,684	20,265	132,920	166,547	33,627	91,201	109,763	18,560

(注) 当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末及び連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

### 2 時価評価されていない有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日現在) (千円)	当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日現在) (千円)	前連結会計年度末 (平成17年8月31日現在) (千円)
その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,000	3,000	3,000
非上場債券	—	10,056	—
計	3,000	13,056	3,000

#### デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自平成16年9月1日 至平成17年2月28日)、当中間連結会計期間(自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)及び前連結会計年度(自平成16年9月1日 至17年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## 1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			
1株当たり純資産額 259円70銭	1株当たり純資産額 364円9銭	1株当たり純資産額 345円12銭			
1株当たり中間純利益 26円51銭	1株当たり中間純利益 28円8銭	1株当たり当期純利益 50円73銭			
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年12月31日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 239円9銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 39円84銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たり純資産額 239円9銭	1株当たり当期純利益 39円84銭	同左	<p>同左</p> <p>当社は、平成16年12月31日付で普通株式1株に対し、普通株式10株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下の通りであります。</p> <p>1株当たり純資産額 239円9銭 1株当たり当期純利益 39円84銭</p> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>
前連結会計年度					
1株当たり純資産額 239円9銭					
1株当たり当期純利益 39円84銭					

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	110,777	131,402	234,400
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	18,500
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	( — )	( — )	( 18,500 )
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	110,777	131,402	215,900
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,179	4,678	4,255

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<hr/>	<hr/>	<hr/>

## 5. 外注、受注及び販売の状況

### (1) 外注実績

当中間連結会計期間における外注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
コミュニケーションサービス部門	297,012	160.4
クリエイティブサービス部門	254,569	115.2
合計	551,581	135.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
コミュニケーションサービス部門	1,468,357	109.8	726,360	105.5
クリエイティブサービス部門	361,517	80.8	409,325	78.5
合計	1,829,874	102.5	1,135,685	93.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
コミュニケーションサービス部門	1,499,361	121.8
クリエイティブサービス部門	417,762	86.1
合計	1,917,123	111.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。